

令和 4年 7月 8日

公益財団法人テクノエイド協会 殿

（要望者）

〒103-0023

住所：東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

事業者名：株式会社ツカモトコーポレーション

担当者所属：新規担当ソリューションDIV

担当者名：小林 孝路

電話番号：03-3279-6847

電子メールアドレス：t-kobayashi@tsukamoto.co.jp

介護ロボット等モニター調査事業 要望書

貴法人が福祉用具・介護ロボット実用化支援等一式の一環として行う「介護ロボット等モニター調査事業」について、下記の書類を添付して要望します。

記

1. 介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書
2. 会社概要（任意様式）
3. これまでの介護ロボット等に関わる開発実績がわかる書類（任意様式）
※）実績がない場合は、提出不要

（本書類の取扱いと留意事項について）

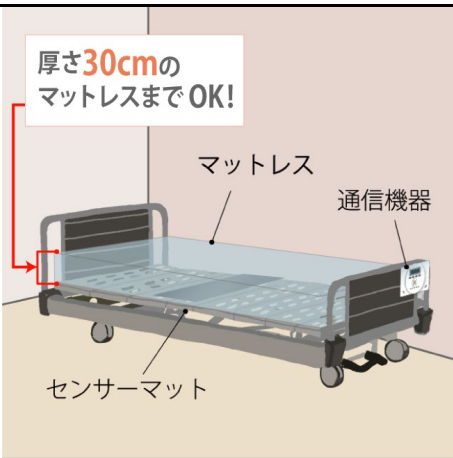
- ご提出いただく「介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書」は、介護施設等とマッチングする際、当協会のホームページを通じて、介護施設等へ公開いたします。
従って、記載する内容は、公開可能な範囲で差し支えありませんが、具体的な記載がない場合には、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご了承ください。
- 適切なご協力がいただける介護施設等とマッチングするためにも、記載内容は技術的な事に偏らず理解しやすいものとしてください。
- 当協会では記載内容や本事業に関わる各種の相談を承っております。
- 案件によっては、マッチング先が現れない場合もあり得ることをご留意ください。

介護ロボット等モニター調査事業 計画概要書

1. 申請者（企業）の概要等

企業名	株式会社ツカモトコーポレーション		
担当者名	小林 孝路		
担当者連絡先	住所	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	
	電話	03-3279-6847	
	電子メールアドレス	t-kobayashi@tsukamoto.co.jp	
主たる業種	卸売業		
主要な製品	アパレル製品、企業ユニフォーム、美容健康家電		
希望する施設等の種類や職種等 希望施設に☑を入れてください 複数選択可	☒ 介護老人福祉施設: 特別養護老人ホーム ☒ 介護老人保健施設: 老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ☒ 認知症対応型共同生活介護: グループホーム ☒ 特定施設入居者生活介護: 有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、地域密着型特定施設入所者生活介護 ☒ 居宅介護サービス: 訪問介護、看護、デイサービス、リハ、福祉用具貸与サービス事業者、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 等 ☒ ショートステイ ☐ 障害者福祉施設 ☐ 医療機関: 介護療養型、介護医療院、病院、リハビリテーションセンター 等 ☐ その他:()		
その他の希望			

2. 試用介護機器の概要（可能な限り詳しくご記入ください。）

機器の名称（仮称）	AlgoSleep(アルゴスリープ) 介護用見守りセンサー	
機器の概要 (写真を添付すること)	 厚さ30cmの マットレスまでOK!  想定する使用者、使用場面 【高齢者】 転倒リスクの高い方、認知症の方、生活リズムの把握を必要とする方、徘徊対策が必要な方 【介護者】	

- ・複数のご利用者様を同時かつ遠隔にて見守りたい方。
- ・業務の効率化により精神的、肉体的負担の軽減をしたい方。
- ・ご利用者様のデータをご利用者様のケアへ活用したい方。

【使用場面】

- ・主に夜勤帯など、人員が少ないとき
- ・ご利用者様の状態を把握したいとき
- ・ご利用者に対してデータによるアプローチをしたいとき

機能と使用方法、有用性

リアルタイムモニタリング、アラート通知、レポート機能がご利用できます。

【リアルタイムモニタリング機能】

ご利用者様の心拍数、呼吸数や離床/座位/臥床/体動/睡眠の状態をリアルタイムに表示します。

人員の少ない夜勤帯での業務サポートや常に気を張っていなくてはならない職員様の精神的負担の軽減が可能になります。



【アラート機能】

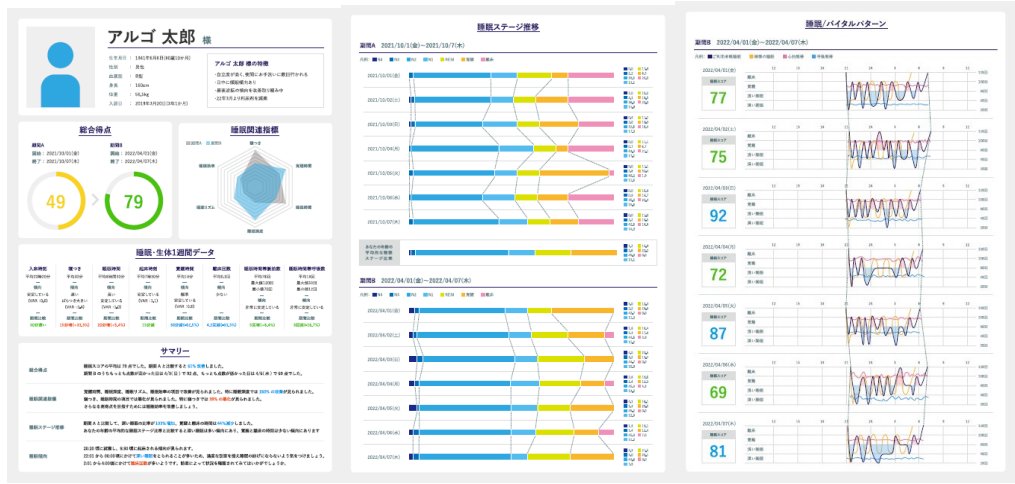
測定中のデータに基づき異変を感知し、WEBブラウザやスマートフォンアプリにお知らせをする機能です。起き上がりや離床の際だけではなく、脈拍数や呼吸数の変化にも対応できるので、様々なシーンで活用できます。



【レポート機能】

ご利用者様の睡眠データをレポートとして可視化することで、勘や経験だけに頼らない「根拠のある介護」が可能になります。

職員様がご利用者様のデータを把握することで介護の質を上げることに寄与できます。

	類似する機器との相違 2022年7月にレポート機能の大幅にアップデートを行いました。睡眠に関わる指標より、独自のアルゴリズムで得点化するだけでなく、ご利用者様の睡眠の傾向や特徴などを解析することで、睡眠薬投薬後の効果測定や夜間の行動把握などの様々な問題に取り組むことが可能になります。  当該機器と介護業務との関連性 ご利用者様の状況を一覧で確認できるので、訪室回数を減らし、緊急時にはアラート発報でご利用者様の変化に迅速に対応することで作業の効率化が図れます。 また、レポート結果をカンファレンスで共有し、PDCAサイクルを活性化することで、職員様のスキルアップに期待ができ、より質の高い介護が実現できるようになります。
現在の開発状況と課題	機器に関するリスクアセスメント（性能安全と利用安全の確保対策） ・アダプタは◇PSEマーク取得 ・認証機器のクラス分類：一般医療機器 ・医療機器届出番号：13BX10246000001
	社内や社外モニター調査の実績 ・R3年度介護モニター等モニター調査事業 ・R3年度福岡市介護ロボット・ICTトライアル導入支援事業
	開発に関する当面の課題 導入がゴールではなく、レポートを用いた業務フローを確立させるために、機器の信頼性を高めること

3. モニター調査の概要

1. 調査のねらい	介護施設において見守りセンサーを利用することで、どれだけ作業効率化が行われるかを調査したいと思います。また、蓄積されたデータ(レポート)を活用し、職員様のスキルアップや科学的介護の実践に寄与できるかを調査したいと思います。
2. 調査概要	1) 調査対象 【高齢者】 転倒リスクの高い方、認知症の方、生活リズムの把握を必要とする方、徘徊対策が必要な方 【介護者】 ・複数のご利用者様を同時かつ遠隔にて見守りたい方。 ・業務の効率化により精神的、肉体的負担の軽減をしたい方。 ・ご利用者様のデータをご利用者様のケアへ活用したい方。

	2)調査したい場面、場所 ステーションなどの遠隔から見守りたいご利用者様がいる施設様 根拠に基づく介護を導入したい施設様 ICTに興味があり、見守りセンサーを試してみたいご施設様 3)調査期間(日数) 1か月前後を標準と考えるが、施設様の状況により延長等可能 4)機器の台数:10台～50台 施設等の状況によりますが、ユニットやフロア単位での大規模実証が望ましいと考えます。
--	--

4. モニター調査の実施手法（協力施設等へお願いしたい内容）

※本書のP9～10を参考にモニター調査の具体的な実施方法を記載してください。

注）5つの項目全てを行う必要はありません。（実施しない項目は「特になし」としてください。）

※モニター調査検討委員会等の審議により採択された場合には、当協会及び専門家によるアドバイスをを行います。

1. 利用対象者の適用範囲に関すること	【調査手法】 ☐観察法 ☐インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他： 【想定する調査方法】 特になし
2. 利用環境の条件に関すること	【調査手法】 ☐観察法 ☐インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他： 【想定する調査方法】 特になし
3. 機器の利用効果に関すること	【調査手法】 ☒観察法 ☒インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他： 【取得指標】 i 被介護者 ☐要介護度 ☐ADL ☐IADL ☐LSA ☐日常生活時間 ☒QOL ☐その他（ ） ii 介護者 ☐腰痛等の有無 ☒介護負担指標 ☐ストレス指標 ☐生体情報 ☐その他（ ） 【想定する調査方法】 ・転倒リスク、徘徊の傾向、定期的にモニタリングが必要なご利用者様にご使用いただき、機器の有用性があるかを確認する。 ・転倒リスクのあるご利用者様に対し、起き上がりアラートを使用することで、ヒヤリハットを含む転倒事故のリスクを軽減ができるかを調査する。 ・リアルタイムモニタリング機能を活用し、定期巡視の効率化(スピード化)や、複数人に対しての同時見守りに対する有効性を調査する。 ・歩数計等を用い、導入前後での歩数を比較し介護者の負担軽減に寄与するか調査する。 ・リアルタイムモニタリングの際に、定点カメラ等を用いて機器の精度の検証をする。 ・センサーより取得したデータをケアカンファレンスに活用することにより、ケア品質の向上やケアプランの改善、ご利用者様のQOL向上につながるかを調査する。 ・医師に睡眠データを共有し、睡眠薬の投薬量の目安や投薬後の経過観察に活用する。 *原則的には現場職員様の負担が増えないような形で、双方にメリットがあるように事前に十分な協議を行いたいと思っております。

4. 機器の使い勝手に関すること	【調査手法】 ☐観察法 ☐インタビュー法 ☒質問紙法 ☐その他: 【想定する調査方法】 ・現場職員のオペレーションが対応できるかアンケート調査を行う。 ・全体的な使い勝手についてアンケート調査を行う。
5. 介護現場での利用の継続性に関すること	【調査手法】 ☐観察法 ☒インタビュー法 ☐質問紙法 ☐その他: 【想定する調査方法】 ・業務の効率に繋がった(繋がらなかった)機能について意見を伺う。 ・なぜ業務の効率化に繋がった(繋がらなかった)のか、さらに業務効率化につなげるためにはどのような改良が必要かについて協議する。
6. その他	実証実験を始めるにあたり、事前協議や施設様とのすり合わせを行い、双方のメリットになるように進行させていただきます。 開始後も弊社スタッフが熱意をもってご対応させていただきますので、ご協力いただける施設様にご応募いただければ幸いです。

(注) 必要に応じて記載欄を増やしてください。



株式会社ツカモトコーポレーション
Amenity & Beauty Company

TSUKAMOTO

会社案内



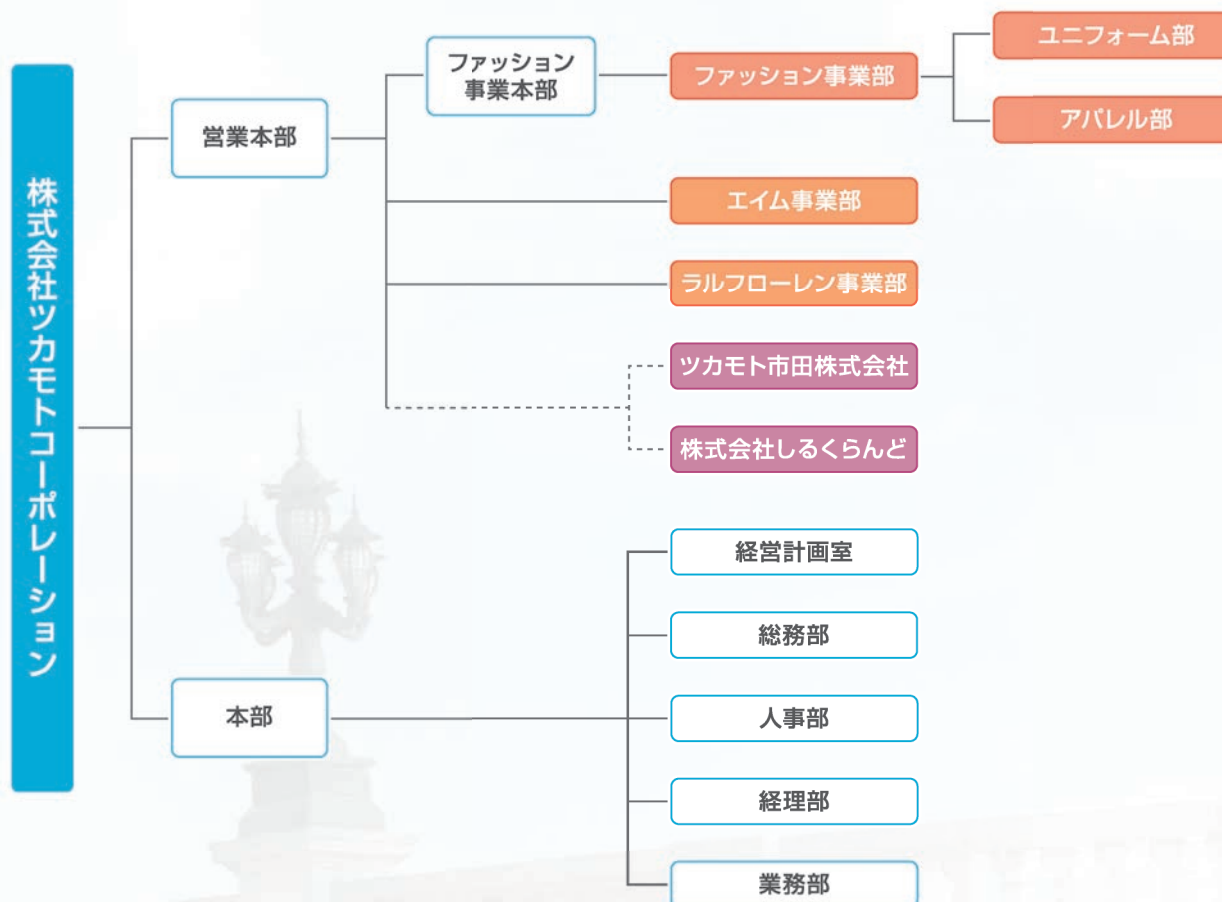
株式会社ツカモトコーポレーション
美しい生活がいい



START UP NEW TSUKAMOTO

創業200有余年。ツカモトグループは、積み重ねてきた
確かな実績と経験をもとに、幅広く多彩な事業を展開。
お客様の満足と信頼に応える商品・サービスを提供しています。
2019年には、企業価値の向上を目指してグループ全体における
大規模な改革を実施。
時代のニーズに合わせた、より快適でスマートな
ライフスタイルの創造に努めてまいります。

ツカモトグループは、組織力の強化に取り組み
未来への新たな一歩を踏み出しました。



企業価値を高める“改革”の実施

生産性の向上

効率経営の実践



ツカモト分社グループはISO14001：2015に取り組み、サステナビリティの向上を目指します。

企業スローガン

美しい生活がいい。

Amenity & Beauty Company

経営理念

社訓

- 道義を重んじる
- 共存同栄を旨とする
- 自立し協力する

私たちの信条(Credo)

ツカモトグループは、培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、和文化の継承と流通
革新の進展のため、前進する。



ツカモトビル



甲府で創業、明治5年に日本橋の地に本社を開設し、創業からは200有余年となりました。ライフスタイル提案型の企業として社会認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めて行くことを、経営の基本方針としています。

事業内容	ユニフォーム、アパレル、生活関連商品、和装等の企画・製造・販売		
設立	1920年1月		
代表者	代表取締役社長 百瀬 二郎		
資本金	28億2,984万円		
売上高	193億2,600万円（連結） 15億8,700万円（個別）（2019年3月期）		
従業員数	264名（連結） 26名（個別）		
所在地	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル 電話 03-3279-1330 FAX 03-3279-4261		

ホームページ <https://www.tsukamoto.co.jp/>

至日本橋 中央通り	三越本店 ●	●三井住友信託銀行	至神田
	COREDO室町3 ●	● COREDO室町 (東京メトロ銀座線三越前駅 出口)	
		● COREDO室町2 (東京メトロ銀座線三越前駅 出口)	
至江戸橋 昭和通り			
	至都心 首都高速	● マルエツ プチ	至秋葉原
株式会社ツカモトコーポレーション		● 小津産業	

1812年（文化9年）	初代塚本定右衛門（久蔵）、甲府柳町に小間物問屋「紅屋」を創業。
1833年（天保4年）	久蔵45歳で、実家の基礎が確立し、「一心定まる」の意味で「定右衛門」と名乗り、「家内之定」を定める。
1839年（天保10年）	京都店を開設する。大和郡山藩への第2回献金の功により、紋付麻上下の羽織袴を拝領。
1860年（万延1年）	久蔵、8月25日死去72歳。正之、分家して初代糸右衛門となる。 この頃から営業方針を多利僅商から「薄利広商」へと転換する。
1872年（明治5年）	4月 東京日本橋伊勢町に東京本店開設。
1876年（明治9年）	川並学校建設費として、滋賀県に260円を寄付。以降、毎年学校や公共施設、道路改修等に寄付。
1886年（明治19年）	定次（二代目定右衛門）が隠居し、家督を定治（三代目定右衛門）に譲る。
1888年（明治21年）	定次、岡本黄石の紹介で勝海舟を訪問し、以降、度々海舟の教えを受ける。
1889年（明治22年）	3月 定款を制定し、有限責任塚本商社を設立。 福澤諭吉の慶應義塾大学設立計画を知り1000円を寄付。以降、毎年寄付を続ける。
1893年（明治26年）	7月 商法実施に伴い、塚本商社を無限責任塚本合名会社に改組。（資本金25万円）
1895年（明治28年）	「塚本家法」を福澤諭吉に、「塚本家憲」を杉浦重剛に依頼し制定。
1896年（明治29年）	5月 小樽に小樽塚本商店開設。
1907年（明治40年）	山梨県で大水害発生。塚本合名会社は、創業の地として、山梨県に200円を寄付。 また、明治44年にも大洪水により大被害。塚本は治山治水の植林事業に1万円を山梨県に寄付。 のち、この植林地は「塚本山」と命名される。
1910年（明治43年）	営業諸施策上の重要事項を決定するため、滋賀奥帳場の川並塚本定右衛門家に事務所を設置。
1913年（大正2年）	東京店を新築し、甲府店を東京店に合併。
1919年（大正8年）	塚本さと、淡海女子実務学校を設立。 滋賀県五個荘川並の自家霊堂にて杉浦重剛のもと「家訓」を制定。
1920年（大正9年）	1月 東京日本橋伊勢町に（株）塚本商店開設（資本金100万円）。 3月 塚本合名会社を吸収合併（資本金300万円）。
1929年（昭和4年）	3月 東京本店新築完成。
1952年（昭和27年）	5月 商標「MUSE（ミューズ）」制定、登録。
1957年（昭和32年）	8月 マネキン人形の賃貸、販売業開始。
1961年（昭和36年）	2月 商号を「塚本商事株式会社」に変更。
1963年（昭和38年）	10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1965年（昭和40年）	7月 東京本社新ビル完成。
1969年（昭和44年）	12月 小樽支店を閉鎖、札幌支店開設。
1973年（昭和48年）	8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1974年（昭和49年）	4月 京都支店新ビル完成。
1977年（昭和52年）	4月 塚本ビルサービス株式会社を設立。
1978年（昭和53年）	8月 陳列器具の賃貸及び販売業をミューズマネキン（株）に営業譲渡。
1979年（昭和54年）	11月 塚本倉庫株式会社設立。
1986年（昭和61年）	8月 ミューズマネキン（株）を「株式会社アディスミューズ」に商号変更。
1992年（平成4年）	9月 滋賀県五個荘川並の業祖発祥地に資料館「聚心庵」開庵。
1994年（平成6年）	4月 商号を「ツカモト株式会社」に変更。
1996年（平成8年）	4月 上海事務所を開設。
2001年（平成13年）	4月 環境ISO14001認証取得。
2003年（平成15年）	10月 会社分割制度により7事業会社を設立し、分社体制に移行。 商号を「株式会社ツカモトコーポレーション」に変更、純粋持株会社とする。
2008年（平成20年）	2月 市田株式会社を完全子会社としてグループに編入。 3月 ツカモト本社ビル耐震・外観リニューアル工事竣工。
2010年（平成22年）	1月 冢本貿易（上海）有限公司設立。
2011年（平成23年）	4月 創業200周年を迎え、新経営理念体系策定。 9月 ホームファニシング事業「ラルフローレン」ブランドをアウトレットで小売事業開始。
2013年（平成25年）	4月 執行役員制を導入。 6月 （株）アディスミューズへ同社全株式を譲渡。
2014年（平成26年）	6月 「目黒スクエアビル」不動産を取得。9月、京都支店不動産売却。
2017年（平成29年）	4月 東京・札幌の和装事業を京都店に一元化。 7月 ツカモト市田（株）を新設し、10月からツカモト（株）と市田（株）の和装事業を完全統合する。
2018年（平成30年）	5月 非営利型一般社団法人ツカモト資料館・聚心庵設立。
2019年（平成31年）	4月 グループ再編、関連子会社を吸収合併（ツカモトアパレル（株）、ツカモトユーエス（株）、ツカモトエイム（株）、市田（株））

ユニフォーム部



「ユニフォームのち・か・ら」きっと何かが変わる！
一人ひとりの顔や姿が異なるように、企業にもそれぞれ独自の個性やカラーがあります。それらを効果的に表現する手段のひとつが、オリジナルユニフォームです。オーダーメイドだからこそその満足感、企業イメージのアピール力は、社員のモチベーションも創造します。

アパレル部



ファッションの可能性は無限大！
誰にとっても日常に彩りを与えてくれるアパレル。ヨーロッパを中心とした高品質素材に拘り、メイドインジャパンを始め、レベルの高い工場でモノ作りをすることで、世の中に新たな価値を提案します。

事業内容 アパレル製品の企画、製造及び販売
所在地 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
電話 03-3279-1704 FAX 03-3279-1718



事業内容 ユニフォーム、販促品などの企画・製造（OEMを含む）及び販売
所在地 〈東京〉
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
電話 03-3279-1700 FAX 03-3279-1717
〈大阪〉
〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町1-9-6 ネオフィス堺筋本町ビル
電話 06-6264-6551 FAX 06-6264-6559
〈冢本貿易(上海)有限公司〉
〒200020 上海市茂名南路205号 瑞金大厦1903室
電話 86-21-6472-0041 FAX 86-21-6472-0641



東京本部



大阪営業所



Clean（クリーン）、Ameniity（快適）、Safety（安全）、Healthy（健康）をキーワードに、価値あるライフスタイルを追求する独自のコンセプト、それが C.A.S.H です。さまざまな商材をグローバルな視点で国内外から調達し、快適で豊かな生活ができる環境作りのご提案とお手伝いをしております。



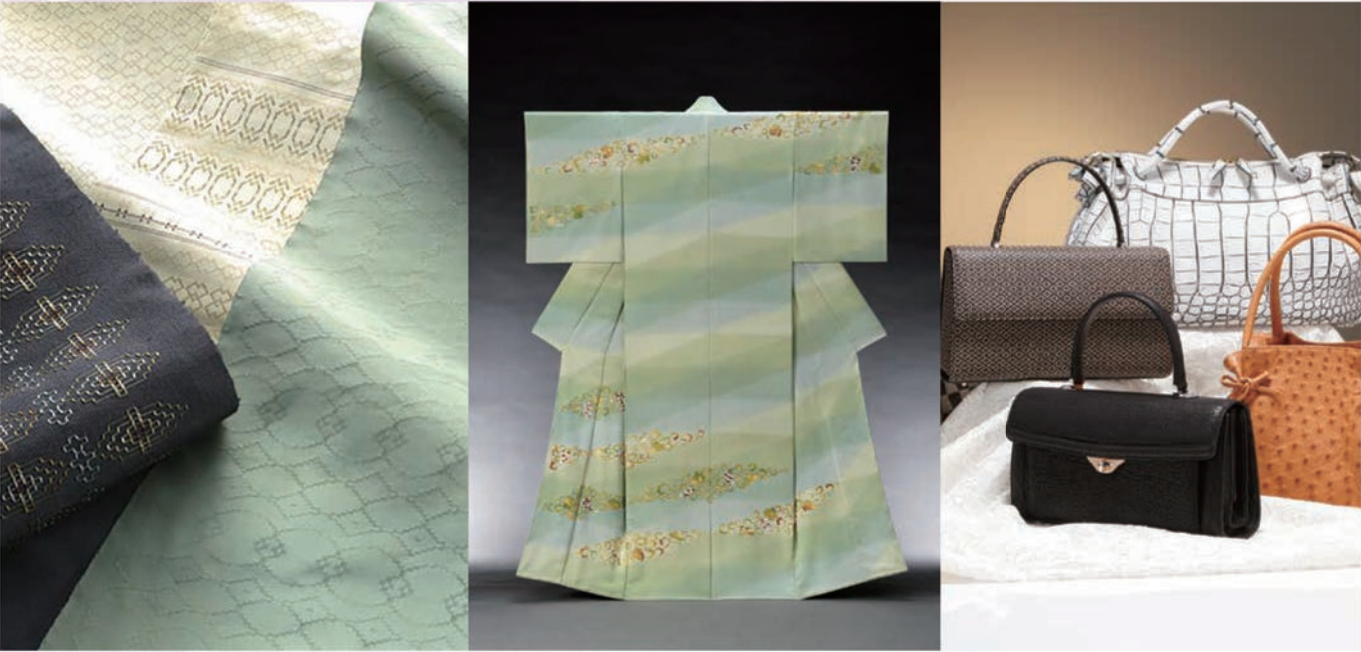
世界的なファッションブランド、ラルフ ローレンは 1983 年に家族のための大切な空間を飾るラルフ ローレン ホームを発表しました。日本では 1984 年より取り扱っています。毎シーズン、ニューヨークから届く上質で快適なライフスタイルをご紹介します、心地よい暮らしをご提案する商品を送り出しています。

事業内容 美容機器、家庭用医療機器、浄水器、生活家電、雑貨などの商品企画・開発・製造及び輸入、販売
登録認可 第二種医療機器製造販売業許可番号 13B2X10398
医療機器製造業許可番号 14BZ200316
加入団体 一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会
公益社団法人 日本通信販売協会
所在地 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
電話 03-3279-1511 FAX 03-3279-1515

事業内容 ホームリビング、タオル等の企画・生産及び販売
所在地 〈九段事務所〉
〒102-0074 東京都千代田区九段南2-3-14 靖国九段南ビル
電話 03-6225-2710 FAX 03-3237-1196

至 日本橋	三越本店 ●	● 三井住友信託銀行	至 神田
中央通り	COREDO室町3 ●	● COREDO室町 (東京メトロ銀座線三越前駅 出口)	
		● COREDO室町2 (東京メトロ銀座線三越前駅 出口)	
至 江戸橋		● マルエツ プチ	至 秋葉原
昭和通り	首都高速	● 小津産業	
	エイム事業部		





日本の伝統文化であるきものから、ジュエリー、ファッションまで、
時代の移り変わりと共に、新しい美しさを提案いたします。

事業内容 和装製品・ファッション製品（婦人服/BAG/宝飾）・健康関連商品の企画、製造及び販売

設立 2017年7月

代表者 代表取締役社長 中田 敬一

資本金 9,500万円

売上高 31億1,200万円（2019年3月期）

従業員数 73名

所在地 **〈本社〉**
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
電話 03-6225-2710 FAX 03-6225-2711

〈京都店〉
〒604-8162 京都市中京区烏丸通六角下ル七観音町634 カラスマブラザ21
電話 075-211-0174 FAX 075-211-0185



本社



京都店

Amenity & Beauty Company